

地域の脱炭素トランジションは、経済社会全体を俯瞰して推進 ⇒ **地域における新たな需要を創出し、将来に向けた投資拡大の一翼を担う**

### ○脱炭素投資の規模

- 我が国の2050年カーボンニュートラルの実現には少なくとも**400兆円の投資が必要との見通し**もある。**今後10年で官民協調による150兆円という脱炭素投資目標は、必ず実現**

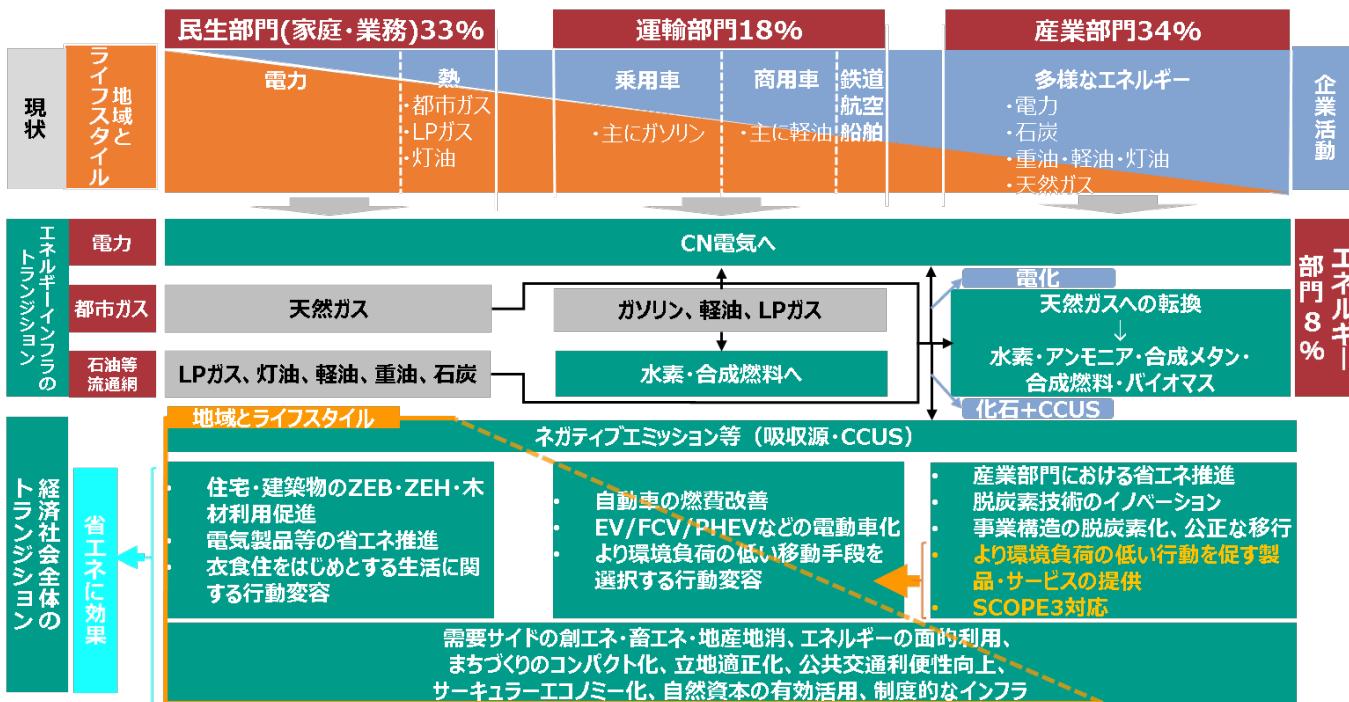
### ○地域・くらしの脱炭素投資の意義

- 地域・くらしの2030年46%目標の実現に向けて、**全体の排出量の1/3を占める民生部門を中心に運輸部門・産業部門などをまたぐ取り組みとして大規模な投資が必要**
- インフラの更新機会等も活用し、資金需要の立ち上がり早い既存最先端技術（BAT : Best Available Technology）の社会実装を進める
- 地域脱炭素ドミノを起こし、**地域・くらしにおける脱炭素設備・製品の需要・ニーズを大きく産み出す**ことにより、**産業部門の脱炭素投資・供給の拡大を促す**

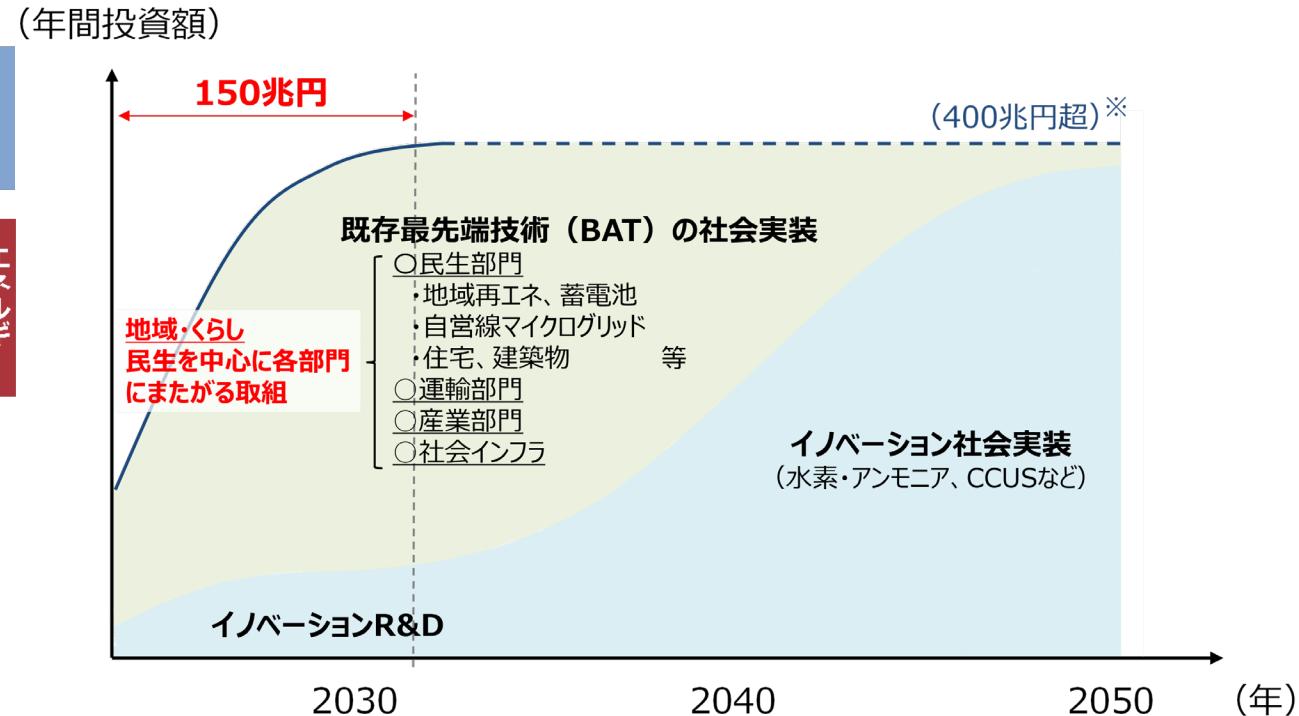
### ○2030年までの包括的ロードマップへの対応

- **成長志向型のカーボンプライシングの最大限の活用**や省エネ関連の規制などの制度面の対策はもちろんのこと、**資金支援**についても予算措置、投資減税、政策金融などの各種手法の活用や、その巨額な**財源措置**などが課題となり、この点について**政府として明確に考えを示す必要**
- 環境省としても、**これまでの検討の蓄積を生かして今後の制度設計に貢献**。来年我が国が**G7議長国**となること、世界的な動向を十分に踏まえた上で、**カーボンプライシングを最大限活用し、イノベーションや脱炭素への投資を一気に加速**させる。「**アジア・ゼロエミッション共同体**」構想について、**その鍵となるJCMのパートナー国との協力を通じて実現**する。

## 地域の脱炭素トランジション



## 官民の脱炭素投資の規模感・タイムフレーム(イメージ)



※IEAは、2050年カーボンニュートラル実現のためには2030年に世界全体で年間4兆ドルの投資が必要と試算。世界全体の必要投資額に世界全体に対する日本のCO2排出量割合(3%)を掛け合わせた場合の2050年までの累計投資額。

投資拡大 人材育成(人的資本投資) DX 国土・土地利用

(注)「0%」の数字は、我が国のCO<sub>2</sub>排出量全体に占める割合(残る7%はエネルギー起源以外のCO<sub>2</sub>)。なお、CO<sub>2</sub>は我が国の温室効果ガス排出量の約91%を占めており、残りは、代替フロン等4ガス、メタン、一酸化二窒素である。